

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第49期) 至 平成19年2月28日

富士精工株式会社

(342036)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月18日
【事業年度】	第49期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	14,266,152	15,634,485	17,071,799	20,490,073	19,748,925
経常利益(千円)	1,201,581	1,595,769	1,907,677	2,531,262	1,309,229
当期純利益(千円)	378,478	874,181	1,043,769	1,321,433	764,345
純資産額(千円)	11,405,497	12,046,117	12,890,890	14,908,624	16,575,089
総資産額(千円)	18,832,517	19,520,180	20,346,476	23,104,773	22,768,593
1株当たり純資産額(円)	555.48	614.96	665.94	755.03	786.08
1株当たり当期純利益金額(円)	17.99	42.38	51.94	65.57	38.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	42.13	51.29	64.69	38.40
自己資本比率(%)	60.5	61.7	63.4	64.5	68.4
自己資本利益率(%)	3.3	7.5	8.4	9.5	5.0
株価収益率(倍)	11.17	9.67	10.43	15.86	14.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,319,650	2,324,014	634,878	1,635,885	1,684,243
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	882,702	799,983	489,449	1,978,184	432,343
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	995,566	1,201,953	669,674	167,904	596,967
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,757,546	3,030,965	2,513,189	2,077,828	2,807,190
従業員数(名)	1,153	1,274	1,373	1,560	1,573

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 第46期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

5. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高(千円)	12,266,315	13,220,511	14,123,661	16,515,373	14,727,921
経常利益(千円)	990,170	1,279,539	1,507,584	1,914,521	731,900
当期純利益(千円)	277,117	704,183	850,981	1,020,713	285,401
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	11,223,274	11,780,177	12,353,665	13,756,140	13,566,295
総資産額(千円)	17,667,330	18,165,627	18,278,306	19,964,708	18,482,406
1株当たり純資産額(円)	546.61	601.46	638.19	696.58	684.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	13.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.17	33.92	42.08	50.27	14.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	33.72	41.56	49.59	14.34
自己資本比率(%)	63.5	64.8	67.6	68.9	73.4
自己資本利益率(%)	2.5	6.1	7.1	7.8	2.1
株価収益率(倍)	15.26	12.08	12.88	20.69	39.82
配当性向(%)	53.2	26.5	23.8	25.9	90.0
従業員数(名)	473	483	489	492	508

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額7円には、会社創立45周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4. 第46期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

6. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U.K.）リミテッド（現 連結子会社）設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド（現 サンセルP.T.Y.リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P.T.フジプレシシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年3月	北海道営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロム U.S.A. インコーポレーテッド	米国ケンタッキー州レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	2	1	超硬工具の販売、技術の供与	
韓富エンジニアリング株式会社	韓国忠清南道大安市	千ウォン 3,500,000	超硬工具関連事業	98.3	2	2	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y. リミテッド	豪州ビクトリア州ブレイサイド市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	3	-	超硬工具の販売	
大連富士工具有限会社	中国遼寧省大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	2	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付債務の保証
アキュロム(U.K.)リミテッド	英国フリント州ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業 その他事業	100.0	3	-	超硬工具の販売	
P.T. フジプレシジョンズインドネシア	インドネシア共和国西部ジャワ州ベカシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具関連事業	55.2	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	ポーランドイェルチ・ラスコピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	3	超硬工具の販売	債務の保証
広州富士工具有限会社	中国広東省広州市	千元 20,688	超硬工具関連事業	74.2 (32.7)	1	2	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限会社	中国吉林省長春市	千元 10,645	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイルランド株式会社	タイ アユタヤ市	千バーツ 106,000	超硬工具等の製造、販売	33.7	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千バーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	1	超硬工具の販売	
エアセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	25.0 (25.0)	-	-	-	
ルーフカバーP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	25.0 (25.0)	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 印の連結子会社は特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超硬工具関連事業	1,456
自動車部品関連事業	27
包装資材関連事業	35
その他事業	20
全社(共通)	35
合計	1,573

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
508	38.3	15.8	6,090,219

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰により、景気回復の鈍化が懸念されましたが、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は引き続き回復基調を維持しました。

また海外においても、中国を中心とするアジア経済の好調を反映して、景気は全体的に堅調に推移しました。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、グローバルベースでの自動車生産台数は依然として増加を続けておりますが、数年来高水準を維持してきた設備投資は一時的にピークアウトした感があります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下ではありますが、前連結会計年度から引き続いて、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格対応」「高品質維持」といった商品そのものに対するニーズと、「生産技術」「工具管理」といった業務・技術面でのニーズにトータルで応えるなどして、懸命に受注確保に努めてまいりました。

しかしながら、工具保持具（超硬工具関連事業）、自動車用試作部品（自動車部品関連事業）などの受注が計画値を下回り、当連結会計年度の売上高につきましては、197億4千8百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

また、生産工場のすみ分け強化、生産の自動化促進、経費削減などのコスト管理にも継続的に取り組んでまいりましたが、前連結会計年度の高負荷状況に対応するため実施した生産体制強化により製品売上原価が上昇したため、経常利益13億9百万円（前連結会計年度比48.3%減）、当期純利益7億6千4百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(超硬工具関連事業)

当事業につきましては、主要な取引先であります自動車業界の一時的な設備投資のピークアウトの影響を受け、当社グループの主要製品であります工具保持具の受注が低迷しました。

当社グループにおきましては、商品提供だけでなく、技術支援等ソフト面の提供により取引先の高負荷生産をサポートする活動を懸命に行ってまいりましたが、受注環境は厳しく推移し、売上高は160億5千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は15億8千6百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

(自動車部品関連事業)

当事業につきましては、新規取引先の開拓を含めた拡販活動と原価低減活動を強化したものの、売上高は18億6千3百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益は1億8千万円（前連結会計年度比30.5%減）の結果となりました。

(包装資材関連事業)

当事業につきましては、住宅用断熱資材の積極的な営業展開及びバブルバッグの好調を受けて、売上高は15億1千8百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

利益面につきましては、当事業の原材料であります石油製品高騰の影響を受けたものの、加工工程の改善などを行った結果、営業利益は2億5千万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、引き続き販売体制を整備強化した営業活動を展開したものの、売上高は3億1千万円（前連結会計年度比35.6%減）となり、営業利益は1千2百万円（前連結会計年度比86.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

自動車生産台数の増加の中、受注確保のため積極的な営業展開をしたものの、自動車業界の一時的な設備投資のピークアウトの影響を受けて、当社の主力製品であります工具保持具の受注が低迷しました。

その結果、売上高は133億8千9百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、営業利益は14億7千7百万円（前連結会計年度比43.7%減）となりました。

(アジア)

自動車業界がアジア地域への進出を継続的に行っており、それにともなって、当社グループにおきましても積極的な生産体制の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は27億6千6百万円（前連結会計年度比19.6%増）となり、営業利益は2億9千5百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(北米)

日系自動車産業の業績が拡大傾向にある中、商品及び販売戦略の見直しをさらに強化した結果、売上高は14億4千6百万円(前連結会計年度比28.6%増)となりました。

また、原価低減活動に注力した結果、営業利益は3千3百万円(前連結会計年度は4千7百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

豪州における住宅用断熱資材の業績が堅調であったことなどにより、売上高は21億4千6百万円(前連結会計年度比27.7%増)となりました。

利益面につきましては、生産の効率化と原価低減活動などを強化したものの、売上高ほど利益は伸びず、営業利益は1億7千4百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、税金等調整前当期純利益の大幅な減少があったものの、売上債権の減少額、有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の売却による収入、長期借入れによる収入などがあり、一方、有形固定資産の取得による支出、短期借入金・長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末と比較して7億2千9百万円増加し、28億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億8千4百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額2億8百万円などがあったものの、売上債権の減少額7億6千3百万円などによって増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億3千2百万円(前連結会計年度比78.1%減)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入3億6千万円、有価証券の償還による収入5千5百万円、有形固定資産の売却による収入5億9千3百万円などがあり、一方、有形固定資産の取得による支出14億6千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億9千6百万円(前連結会計年度比255.5%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億1千3百万円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出9億9千3百万円、配当金の支払額2億7千5百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	10,894,122	94.1
自動車部品関連事業	1,841,907	79.5
包装資材関連事業	1,525,972	126.2
その他事業	27,083	17.1
合計	14,289,086	93.6

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	5,125,399	94.8
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	-	-
その他事業	220,349	77.4
合計	5,345,748	94.0

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	15,190,521	92.3	1,566,027	64.4
自動車部品関連事業	1,740,680	72.6	69,790	36.3
包装資材関連事業	1,522,092	125.6	49,711	108.9
その他事業	298,149	64.2	15,533	56.2
合計	18,751,444	91.4	1,701,062	63.0

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	16,057,544	97.4
自動車部品関連事業	1,863,082	80.4
包装資材関連事業	1,518,022	125.7
その他事業	310,277	64.4
合計	19,748,925	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,382,125	11.6	トヨタ自動車株式会社	1,923,261	9.7
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,290,242	11.2	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,579,079	8.0

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、米国やB R I C s市場をはじめとする海外拠点の拡充が継続しており、中期的には高水準で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、前連結会計年度に策定した「トータルツーリングメーカーからツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を基本ポリシーとした中期経営計画(平成19年2月期～平成21年2月期)のもと、次のような課題に引き続き取り組んでいくことで、顧客の信頼を得て、安定した経営基盤を確立すべく努めてまいり所存です。

世界市場の情報収集、共有のしくみ整備とマーケティング力の強化
設計、技術力の世界均一化と新技術を含めた技術情報の集約、整備
新規工具の開発と機械加工周辺分野の開拓(総合的な技術力の育成)
生産技術力のレベルアップ、標準化や自動化の促進(世界同一品質の実現)
生産のすみ分けと効率化、コスト意識の醸成による生産性向上
内部統制体制の構築と基幹業務システムの再設計
世界で通用するプロ人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア他、世界各地に及んでおります。

従いまして、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地区においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

従いまして、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループでは、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従いまして、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

従いまして、急激に需要が増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念されるところであり、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(6) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術契約並びに販売提携に関する事項

契約会社名	提携先 (国名)	提携内容	原始契約年月日	有効期限
富士精工株式会社 (当社)	井澤金属株式会社 (日本)	当社の製造する超硬 工具の販売	昭和47年3月1日	契約の日から1か年間と する。以後双方のいずれか からも解約の申し出がないと きは自動的に1か年間延長 するものとし、以後同様と する。
	旭ダイヤモンド工 業株式会社 (日本)	ダイヤモンドコンパ ックス及びホラゾンコ ンパクトを使用した工 具の当社による製造販 売	昭和52年12月1日	協定の有効期限は定めな い。
	株式会社アルプス ツール (日本)	当社が工業所有権を 有するNCマシン及び MCツールホルダーの 株式会社アルプスツ ールによる製造販売、株 式会社アルプスツ ールの製品であるNCマシ ン及びMC用ツールホ ルダーの当社による製 造販売	昭和57年10月25日	契約の日から1か年間と する。以後双方のいずれか からも変更又は解約の申し出 がないときは自動的に1か 年間延長するものとし、以 後同様とする。
	エフエスケータ イランド株式会社 (タイ)	エフエスケータ イランド株式会社に提供す る技術情報・サービ ス、また、同社が当社 から取得するノウハウ 及び特許等の実施権の 対価として製品販売金 額の1.5%を当社に支 払う。	平成8年1月5日	契約の日から2か年とす る。以後双方のいずれから も期間満了日の6か月前ま でに事前通告がない場合、 タイ政府の許可を条件とし て1か年延長するものと し、以後同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が中心となって活動しており、超硬工具関連事業の切削加工分野での顧客ニーズを最優先とした商品開発を行っております。

その取組みといたしましては、超硬工具及びその付帯工具ならびに周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上、加工工程の集約、慢性的な不具合解消等の実現に向けた研究を積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7千万円（売上高比率0.4%）であります。

当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

(1) バリ取りホルダー（ミニアグルヘッド）

この製品は、エンジン部品の主要部品であるコネクティングロッドの切削加工から発生するバリ（金属の出張り）を除去するための工具であります。

このコネクティングロッドという部品は、ピストン往復運動からクランクシャフトに回転運動を変換するためのものであり、この部品の両端にはそれぞれを連結するための穴が空いております。

その片方の穴に潤滑用の油穴を内径側に向かって加工する際に発生するバリの除去は、従来、手作業によって処理しており、作業時間や精度の面が課題となっております。

この課題に対しまして、当社は工具先端の回転部分を90°曲げた専用工具を開発しました。

これにより機械によるバリ除去が可能となって、高性能エンジンの量産化及び品質のグローバル展開に寄与しております。

(2) ギヤノイズ測定用治具

自動車の完成度の高さを表す指標のひとつに静粛性があります。

各自動車メーカーは、乗っていて不快になる音をいかに減らすか、さらにどのように保証していくかという課題に日々取組まれております。

そのひとつとして、ノイズの発生源となるギヤ部品があり、この部品は変速機（ミッション）内部に数多く組込まれております。

各自動車メーカーは、精密に加工されたギヤ部品を生産ラインの途中から抜き取り、ノイズについての測定を行っておりますが、この測定は形状が複雑なギヤ部品を複数組み合わせた状態で行うため、ギヤの回転軸芯のピッチや取付け姿勢の誤差にも非常に厳しい精度が要求されるものであります。

当社は、これらの要求に応えるべく、ギヤを測定器に固定するためのワークチャック治具を開発しました。

このように、ノイズ測定分野においてもこれまでの切削加工での経験を生かした製品開発の展開を図っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千6百万円減少し、227億6千8百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金7億2千9百万円の増加ならびに受取手形及び売掛金6億7千4百万円、たな卸資産7千4百万円の減少等により前連結会計年度末と比較して5千4百万円減少し、103億8千4百万円となりました。

現金及び預金の増加ならびに受取手形及び売掛金の減少は、売上高が前連結会計年度と比較して7億4千1百万円減少するなか、売上代金の回収が進んだことが主な要因となっております。

有形固定資産は、生産設備等の維持更新を目的とした設備投資を13億5千1百万円実施いたしました。減価償却費を9億5千6百万円計上し、当連結会計年度から導入した減損会計に基づき3億8百万円の減損損失を計上した結果、前連結会計年度末と比較して5千2百万円減少し、89億7千3百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億3千7百万円減少し、61億9千3百万円となりました。

これは、売上高の減少を背景とした仕入金額の減少により支払手形及び買掛金が1億6千4百万円、短期借入金6億2千3百万円、未払法人税等が4億2千1百万円減少したことが主な要因であります。

なお、有利子負債の残高は当連結会計年度末において16億9千4百万円となっております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、165億7千5百万円となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金が4億4千8百万円、為替換算調整勘定3億8千6百万円が増加し、その他有価証券評価差額金2億2千3百万円が減少したことが主な要因であります。

また、連結子会社の堅調な業績を反映し、当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して1億2千6百万円増加し、9億9千2百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億2千9百万円増加し、28億7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業の生産設備等の維持更新による投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、13億5千1百万円となり、これらに要した資金は、自己資金により充當いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

超硬工具関連事業

製造設備の合理化及び維持更新を目的とした投資を主体に13億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県豊田市他)	-	全社管理、 販売及び研 究開発施設	346,952	23,461	337,824 (28,913) [11,554]	30,566	738,805	127
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	187,231	1,028,878	50,869 (5,520)	45,226	1,312,205	196
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車用試 作部品製造 設備	11,178	81,293	3,625 (393)	3,575	99,672	11
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設 備	1,242	-	286 (31)	-	1,528	-
熊本工場 (熊本県菊池郡)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	396,339	1,456,731	328,986 (47,246)	14,040	2,196,097	139
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	337,927	548,731	278,474 (27,512)	3,826	1,168,959	35

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	機械工具の 設計	-	892	- (-)	13	905	18

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレーテ ッド (米国 ケンタッキ ー州レキシントン 市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	208,438	183,343	44,666 (18,008)	5,733	442,181	60
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南 道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	362,099	141,792	13,466 (384) [11,991]	5,897	523,255	92
サンセルP.T. Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 ブレイサイド 市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包 材・保温 材、エアー セルマット 製造設備	140,064	107,528	51,788 (8,118)	18,715	318,096	35
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	89,808	667,970	- [17,330]	27,790	785,569	491
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 フリント 州 ディーサイド)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	-	35	- (-)	469	505	1
	その他事業	プラスチ ック製品 の製造 設備	-	16	- (-)	214	230	-
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	127,936	358,168	22,569 (16,610)	43,190	551,864	274
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イ ェルチ・ラスコピ ツェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	171,122	202,119	24,843 (13,541)	18,155	416,240	21
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	196,157	126,939	- [9,556]	637	323,734	59
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	42,428	46,638	- [5,000]	4,432	93,500	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	-	情報システム機器	年間リース料 19,704千円
本社他 (愛知県豊田市他)	-	車両運搬具	年間リース料 6,031千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 20,584千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 11,960千円
熊本工場 (熊本県菊池郡)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 3,047千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予 定年月	完成後の 生産能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場（愛知県 豊田市）	超硬工具関連事業	ホルダー製造設備	48,300	-	自己資金	平成19年 5月	平成20年 1月	生産能力 向上
	本社工場（愛知県 豊田市）	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	7,200	-	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	生産能力 向上
	熊本工場（熊本県 菊池郡）	超硬工具関連事業	ホルダー製造設備	71,600	-	自己資金	平成19年 6月	平成19年 9月	生産能力 向上
	熊本工場（熊本県 菊池郡）	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	74,000	-	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	維持更新
	鹿児島工場（鹿児島県 霧島市）	超硬工具関連事業	ホルダー製造設備	39,500	-	自己資金	平成19年 10月	平成19年 12月	維持更新
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド (米国 ケンタッキー州レキシントン市)	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	56,000	-	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	生産能力 向上	
韓富エンジニアリング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	24,000	-	自己資金	平成19年 5月	平成19年 12月	生産能力 向上	
サンセルP.T.Y. リミテッド (豪州 ビクトリア州ブレイサイド市)	包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアセルマット製造設備	953,600	-	自己資金 及び銀行 借入金	平成19年 5月	平成20年 10月	生産能力 向上	
大連富士工具有限公司 (中国 遼寧省 大連市)	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	12,000	-	自己資金	平成19年 5月	平成19年 12月	生産能力 向上	
P.T. フジプレシツールインドネシア (インドネシア共和国 西部ジャワ州ベガシ県)	超硬工具関連事業	切削工具製造設備	52,000	-	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	生産能力 向上	

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	-
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年5月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	12個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	236円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 236円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	33個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	33,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	260円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-個	-個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	550円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年5月23日 至平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 550円 資本組入額 275円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	276個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	276,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	462個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	462,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	15	76	11	1	1,674	1,793	-
所有株式数 (単元)	-	4,259	170	4,811	653	3	11,378	21,274	259,891
所有株式数の割合(%)	-	20.02	0.80	22.61	3.07	0.01	53.49	100.00	-

1. 自己株式1,710,657株は「個人その他」に1,710単元、「単元未満株式の状況」に657株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,100	5.11
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	796	3.70
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	650	3.02
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	624	2.90
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	505	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	413	1.92
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.80
計	-	6,545	30.39

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,710,657株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,564,000	19,562	-
単元未満株式	普通株式 259,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,562	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	1,710,000	-	1,710,000	7.94
計	-	1,710,000	-	1,710,000	7.94

(注) 上記の他、株主名簿上には当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年5月23日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成14年5月23日開催の第44回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び監査役、ならびに同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年5月23日開催の第44回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役4名、幹部社員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成16年5月24日 至平成19年5月23日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成15年5月22日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	591,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成16年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	621,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める従うものとします。

(平成17年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	777,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める従うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,098	8,432,152
当期間における取得自己株式	892	516,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	140,506	71,180,014	-	-
保有自己株式数	1,710,657		1,711,549	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数133,000株、処分価額の総額65,916,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数7,506株、処分価額の総額5,264,014円)であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に気を配りつつ、業績や配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月16日 取締役会決議	118,799	6
平成19年5月17日 定時株主総会決議	138,762	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	233	421	579	1,300	1,128
最低(円)	185	191	404	520	502

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高(円)	777	628	609	670	659	618
最低(円)	591	502	546	580	585	545

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 清	大正12年8月12日生	昭和13年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和23年12月 同社技師 昭和36年4月 当社取締役社長 昭和63年7月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役会長(現任) 平成6年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成6年12月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成8年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成9年5月 当社取締役会長(現任) 平成9年10月 アクユロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役(現任) 平成10年10月 アクユロム(U.K.)リミテッド取締役(現任) 平成11年9月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長 平成12年3月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成13年8月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成15年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成17年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長(現任)	(注)4	163
取締役社長 (代表取締役)		森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役熊本工場担当、本社工場長生産技術部長 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役品質保証部、本社工場、厚木工場、熊本工場、鹿児島工場担当 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長(現任) 平成9年10月 アクユロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役(現任) 平成10年3月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役(現任) 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年5月 アクユロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役(現任)	(注)4	796

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産部門担当	近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社専務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役社長(現任) 平成12年3月 当社専務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役生産部門担当(現任) 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長(現任)	(注)4	164
常務取締役	内部監査室担当	新藤 善久	昭和13年11月12日生	昭和37年4月 三菱金属株式会社(現 三菱マテリアル株式会社)入社 昭和57年10月 同社岐阜製作所次長 昭和60年4月 同社東京輸出支店部長 昭和62年4月 M M C ハルトメタルゲーエムペーハー取締役社長 平成3年9月 三菱マテリアル株式会社加工事業本部超硬製品部長 平成6年6月 中央精機株式会社取締役社長 平成8年6月 日本ダイヤモンド株式会社取締役社長 平成10年5月 当社入社 平成10年5月 当社常務取締役 平成10年9月 当社常務取締役管理部門担当 平成17年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年5月 当社常務取締役内部監査室担当(現任)	(注)4	37
常務取締役	営業部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールインドネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当(現任)	(注)4	28
常務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役(現任) 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取締役社長 平成15年2月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)4	124
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	30
監査役		加藤 明照	昭和12年6月14日生	昭和31年3月 株式会社旭一(現 株式会社トム ス・エンタテインメント)入社 昭和48年5月 当社入社 平成5年9月 当社海外関連室長 平成7年5月 当社常勤監査役 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	32
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社 ジェイテクト)入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入 社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)5	20
計						1,419

- (注) 1. 取締役社長 森 誠は、取締役会長 森 清の長男であります。
2. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年5月17日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成16年5月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として平成19年5月17日選任後、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営に対する信頼性の向上と国際競争力ある経営を確立するため、経営の「透明性の確保」「健全性の確保」「遵法性の確保」「効率性の向上」を基本方針に掲げ、経営監視機能の強化やディスクロージャー等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループは、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 片山 貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近における実施状況

当社グループは、監査役制度のもと、経営監督機能の充実・強化に努めております。

また、経営情報の迅速な開示と透明性を確保するため、四半期業績の開示、IR活動等を行っております。

今後も引き続き、迅速、かつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役（4名）は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

(4) 会計監査の状況

当社は、みずず監査法人及び林公認会計士事務所と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・みずず監査法人

指定社員 業務執行社員 山田 順、木造眞博

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補6名、その他6名となっております。

・林公認会計士事務所

公認会計士 林 高史

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士1名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

(5) 役員報酬等の内容

当該事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 115,660千円（うち社外取締役 2,090千円）

監査役 27,920千円（うち社外監査役 6,920千円）

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度において、当社の会計監査人であるみずず監査法人及び林公認会計士事務所に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士第2条1項に規定する業務に基づく報酬

・みずず監査法人 17,840千円

・林公認会計士事務所 1,160千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(7) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、「企業行動憲章」を定め、実効化します。
2. 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るための推進組織を設置します。
3. 法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためのしくみ（内部通報制度）を構築します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁式記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程に従い保管します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理の統括部署を定め、担当取締役を置き、管理体制の構築及び運用を行います。
2. 各部署はそれぞれの部門に関するリスク管理を行うものとし、各部長は定期的にリスク管理の状況を経営会議にて報告するものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標とここからブレイクダウンされた各部署ごとの目標を明確にし、かつその評価方法を明らかにします。
2. 各部署の業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図ります。
3. 海外子会社を含め、定期的に情報交換会を開催し、グループ全体の効率的業績向上に努めます。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のガバナンス体制、内部監査体制を整え、内部監査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任します。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものとします。

1. 当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
2. 当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
3. 当社ならびにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
4. 内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況、及びグループの内部統制に関する活動状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役と取締役社長、あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催します。
2. 監査役（会）が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障します。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第49期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人及び林公認会計士事務所公認会計士 林 高史氏により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,077,828		2,807,190	
2.受取手形及び売掛金	2	5,969,055		5,294,373	
3.有価証券		55,644		-	
4.たな卸資産		1,960,110		1,885,235	
5.繰延税金資産		156,980		133,292	
6.その他		229,315		279,388	
貸倒引当金		10,164		14,997	
流動資産合計		10,438,770	45.2	10,384,482	45.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,725,823		2,618,928	
(2)機械装置及び運搬具		4,587,721		4,974,540	
(3)土地		1,438,567		1,157,400	
(4)建設仮勘定		12,910		-	
(5)その他		261,290		222,485	
有形固定資産合計		9,026,313	39.1	8,973,355	39.4
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		2,883		-	
(2)その他		115,435		123,748	
無形固定資産合計		118,319	0.5	123,748	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,683,378		2,405,737	
(2)長期貸付金		13,822		9,969	
(3)繰延税金資産		263,924		365,526	
(4)その他		602,572		546,302	
貸倒引当金		42,328		40,528	
投資その他の資産合計		3,521,368	15.2	3,287,006	14.5
固定資産合計		12,666,002	54.8	12,384,110	54.4
資産合計		23,104,773	100.0	22,768,593	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,390,266		1,225,899	
2. 短期借入金	2	1,113,312		489,525	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	329,816		329,207	
4. 未払法人税等		533,837		112,703	
5. 繰延税金負債		114		-	
6. 賞与引当金		141,257		145,363	
7. 役員賞与引当金		-		18,540	
8. その他		1,440,009		1,154,585	
流動負債合計		4,948,613	21.4	3,475,824	15.3
固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	116,600		375,661	
3. 繰延税金負債		862		-	
4. 退職給付引当金		1,372,636		1,382,517	
5. 役員退職慰労引当金		335,551		347,791	
6. 連結調整勘定		-		2,795	
7. その他		56,521		108,913	
固定負債合計		2,382,172	10.3	2,717,678	11.9
負債合計		7,330,785	31.7	6,193,503	27.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		865,363	3.8	-	-
(資本の部)					
資本金	4	2,882,016	12.5	-	-
資本剰余金		4,132,557	17.9	-	-
利益剰余金		7,539,105	32.6	-	-
その他有価証券評価差額金		822,349	3.5	-	-
為替換算調整勘定		61,423	0.3	-	-
自己株式	5	528,828	2.3	-	-
資本合計		14,908,624	64.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		23,104,773	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,882,016	12.6
2. 資本剰余金		-	-	4,163,026	18.3
3. 利益剰余金		-	-	7,987,843	35.1
4. 自己株式		-	-	496,549	2.2
株主資本合計		-	-	14,536,336	63.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	598,396	2.6
2. 為替換算調整勘定		-	-	448,002	2.0
評価・換算差額等合計		-	-	1,046,398	4.6
少数株主持分		-	-	992,353	4.4
純資産合計		-	-	16,575,089	72.8
負債純資産合計		-	-	22,768,593	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,490,073	100.0	19,748,925	100.0	
売上原価	4		15,093,131	73.7	15,186,912	76.9	
売上総利益			5,396,941	26.3	4,562,012	23.1	
販売費及び一般管理費	1,4		3,232,644	15.8	3,524,472	17.8	
営業利益			2,164,297	10.5	1,037,540	5.3	
営業外収益							
1. 受取利息		26,586			39,137		
2. 受取配当金		56,459			23,894		
3. 持分法による投資利益		128,062			132,879		
4. 仕入割引		47,491			41,388		
5. 為替差益		74,351			29,226		
6. その他		68,892	401,843	2.0	68,284	334,809	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		13,921			22,692		
2. 売上割引		6,750			14,765		
3. 開業費償却		8,636			-		
4. 研修生受入負担金		-			8,361		
5. その他		5,570	34,878	0.1	17,301	63,121	0.4
経常利益			2,531,262	12.4	1,309,229	6.6	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	5,005			289,159		
2. 投資有価証券売却益		6	5,011	0.0	194,568	483,727	2.5
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3	55,591			43,233		
2. 減損損失	5	-			308,097		
3. 投資有価証券売却損		89,915			-		
4. 投資有価証券評価損		29,999			-		
5. 貸倒引当金繰入額		1,320			-		
6. その他		7,828	184,656	0.9	750	352,080	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,351,617	11.5		1,440,875	7.3
法人税、住民税及び事業税		939,025			570,329		
法人税等調整額		14,607	924,417	4.6	1,072	569,257	2.9
少数株主利益			105,766	0.5		107,273	0.5
当期純利益			1,321,433	6.4		764,345	3.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,135,745
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		5,399	5,399
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		8,587	8,587
資本剰余金期末残高			4,132,557
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,467,304
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,321,433	1,321,433
利益剰余金減少高			
1. 配当金		213,935	
2. 役員賞与		35,159	
3. 自己株式処分差損		537	249,632
利益剰余金期末残高			7,539,105

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	7,539,105	528,828	14,024,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,349	-	276,349
役員賞与	-	-	39,257	-	39,257
当期純利益	-	-	764,345	-	764,345
自己株式の取得	-	-	-	8,432	8,432
自己株式の処分	-	30,469	-	40,710	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	30,469	448,737	32,278	511,485
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	822,349	61,423	883,772	865,363	15,773,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	276,349
役員賞与	-	-	-	-	39,257
当期純利益	-	-	-	-	764,345
自己株式の取得	-	-	-	-	8,432
自己株式の処分	-	-	-	-	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	223,952	386,578	162,626	126,990	289,616
連結会計年度中の変動額合計（千円）	223,952	386,578	162,626	126,990	801,101
平成19年2月28日 残高（千円）	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,351,617	1,440,875
減価償却費		880,883	956,584
減損損失		-	308,097
連結調整勘定償却額		1,024	828
持分法による投資利益		128,062	132,879
退職給付引当金の増減額		89,651	5,061
役員賞与引当金の増加額		-	18,540
役員退職慰労引当金の増減額		3,340	12,240
賞与引当金の増減額		12,954	4,105
貸倒引当金の増減額		6,447	2,124
受取利息及び受取配当金		83,046	63,031
支払利息		13,921	22,692
有形固定資産売却益		5,005	289,159
有形固定資産売却及び除却損		55,591	43,233
投資有価証券売却益		6	194,568
投資有価証券売却損		89,915	-
投資有価証券評価損		29,999	-
売上債権の増減額		654,554	763,447
たな卸資産の増減額		404,558	123,352
仕入債務の増減額		292,394	208,245
その他		56,151	123,337
小計		2,383,873	2,689,963
利息及び配当金の受取額		90,422	77,889
利息の支払額		13,374	23,896
法人税等の支払額		825,034	1,059,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,635,885	1,684,243

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		261,504	6,825
有価証券の売却による収入		345,149	360,656
有価証券の償還による収入		25,212	55,624
有形固定資産の取得による支出		2,119,643	1,460,434
有形固定資産の売却による収入		54,701	593,726
貸付金による支出		8,261	6,006
貸付金の回収による収入		6,281	6,846
その他		20,118	24,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,978,184	432,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		521,987	622,119
長期借入れによる収入		24,460	613,332
長期借入金の返済による支出		561,026	370,954
少数株主からの払込による収入		-	36,630
自己株式の取得による支出		27,628	8,432
自己株式の売却による収入		114,564	71,180
配当金の支払額		213,148	275,880
少数株主への配当金の支払額		27,114	40,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,904	596,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		74,842	74,429
現金及び現金同等物の増減額		435,361	729,361
現金及び現金同等物の期首残高		2,513,189	2,077,828
現金及び現金同等物の期末残高		2,077,828	2,807,190

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 なお、当連結会計年度において設立された長春韓富工具有限公司は、連結子会社となり連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社及びティーティーフジツールサポート株式会社の2社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年1月1日から9ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッドの4社 エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッドの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアースレイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法</p> <p>上記を除く有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年 ~ 12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3年 ~ 12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 同 左</p> <p>上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>
建物及び構築物	3年 ~ 50年				
機械装置及び運搬具	3年 ~ 12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社 2 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この変更にともない、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,540千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7.</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,567千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は301,530千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,582,735千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割35,660千円を一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,375,216千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,906,515千円
2	担保に供している資産 売掛金 70,842千円 建物 35,603 上記について、短期借入金70,842千円、長期借入金24,460千円の担保に供してあります。	2	担保に供している資産 売掛金 71,466千円 建物 72,838 上記について、短期借入金71,466千円、一年内返済予定長期借入金2,105千円、長期借入金37,893千円の担保に供してあります。
3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 384,526千円	3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 563,991千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式21,533,891株であります。	4	
5	当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,840,065株であります。	5	
6	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 85,410千円	6	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 55,150千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,232千円 役員報酬 211,656 給料手当 1,410,490 賞与引当金繰入額 35,503 役員退職慰労引当金繰入額 12,418 退職給付費用 86,879 連結調整勘定償却額 1,024 減価償却費 87,606 研究開発費 33,193	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,988千円 役員報酬 211,554 給料手当 1,566,101 賞与引当金繰入額 35,793 役員賞与引当金繰入額 18,540 役員退職慰労引当金繰入額 12,240 退職給付費用 86,869 連結調整勘定償却額 1,199 減価償却費 96,691 研究開発費 61,307																																	
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,938千円 工具、器具及び備品 66 計 5,005	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,262千円 土地 286,896 計 289,159																																	
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>3,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,143</td> <td>34,936</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,465</td> <td>44,125</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	3,771千円	機械装置及び運搬具	11,143	34,936	土地	29	-	その他	292	5,418	計	11,465	44,125	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>19,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,353</td> <td>17,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>4,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> <td>41,880</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	19,713千円	機械装置及び運搬具	1,353	17,302	その他	-	4,863	計	1,353	41,880
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	3,771千円																																		
機械装置及び運搬具	11,143	34,936																																		
土地	29	-																																		
その他	292	5,418																																		
計	11,465	44,125																																		
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	19,713千円																																		
機械装置及び運搬具	1,353	17,302																																		
その他	-	4,863																																		
計	1,353	41,880																																		
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 38,596千円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 70,032千円																																	

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
5	<p data-bbox="826 264 1409 365">5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="901 371 1417 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 他 3箇所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>205,994</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>62,375</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>22,550</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>機械装 置等</td> <td>金型製 造設備</td> <td>7,088</td> </tr> <tr> <td>その他の地域 (英国 パッキ ンガム州)</td> <td>機械装 置等</td> <td>金型製造 設備及び プラスチ ック製 品の製造 設備</td> <td>10,088</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>308,097</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="874 907 1409 1115">減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別、国内外連結子会社別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。</p> <p data-bbox="874 1122 1409 1189">遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。</p> <p data-bbox="874 1196 1409 1296">また、本所に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p data-bbox="874 1303 1409 1619">現在、当社において事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,008千円）として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="874 1626 1409 1765">また、その他の地域の在外連結子会社1社は、生産部門の撤廃にともない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（10,088千円）として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="874 1771 1409 1872">なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	減損金額 (千円)	三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994	神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375	愛知県豊田市	その他	遊休	22,550	愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,088	その他の地域 (英国 パッキ ンガム州)	機械装 置等	金型製造 設備及び プラスチ ック製 品の製造 設備	10,088	合 計	-	-	308,097
場所	種類	用途	減損金額 (千円)																										
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994																										
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375																										
愛知県豊田市	その他	遊休	22,550																										
愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,088																										
その他の地域 (英国 パッキ ンガム州)	機械装 置等	金型製造 設備及び プラスチ ック製 品の製造 設備	10,088																										
合 計	-	-	308,097																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	157,550千円	8円	平成18年2月28日	平成18年5月18日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	118,799千円	6円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	利益剰余金	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,077,828千円	現金及び預金勘定 2,807,190千円
現金及び現金同等物 2,077,828	現金及び現金同等物 2,807,190

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	44,926	27,504	17,422	(機械装置及び運搬具)	45,044	28,860	16,184
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	174,598	91,547	83,051	[工具、器具及び備品]	162,332	100,264	62,067
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	161,123	66,978	94,144	[ソフトウェア]	149,069	85,462	63,606
合計	380,648	186,030	194,618	合計	356,446	214,588	141,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			68,106千円	1年内			62,316千円
1年超			126,511	1年超			79,541
合計			194,618	合計			141,858
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			77,082千円	支払リース料			70,893千円
減価償却費相当額			77,082	減価償却費相当額			70,893
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			9,723	1年超			6,941
合計			12,506	合計			9,723
(減損損失について)				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	719,673	1,803,783	1,084,109	724,317	1,688,387	964,069
	(2) その他	248,047	441,660	193,612	27,890	39,780	11,890
	小計	967,721	2,245,443	1,277,722	752,207	1,728,167	975,959
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	その他	100,550	96,400	4,150	100,550	100,240	310
	小計	100,550	96,400	4,150	100,550	100,240	310
合計		1,068,271	2,341,843	1,273,572	852,757	1,828,407	975,649

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
345,149	6	89,915	360,656	194,568	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)	当連結会計年度(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	263	914
(2) その他有価証券 非上場株式	12,002	12,002
その他	386	421

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)				当連結会計年度(平成19年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	9	254	-	-	-	914	-	-
2. その他 (1) 投資信託	37,620	130,237	-	100,550	-	-	-	100,240
(2) その他	-	-	-	386	-	-	-	-
合計	37,629	130,491	-	100,936	-	914	-	100,240

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,655,575	6,069,200
(2) 年金資産(時価)(千円)	4,387,352	5,004,173
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,268,222	1,065,026
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	318,873	34,254
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	423,287	351,746
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,372,636	1,382,517
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,372,636	1,382,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	262,256	280,917
(2) 利息費用(千円)	116,430	112,060
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	67,334	87,747
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,354	60,673
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	299,166	294,362

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,000	37,000	4,000
権利確定	-	-	-
権利行使	1,000	4,000	-
失効	-	-	-
未行使残	12,000	33,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	404,000	16,000	462,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	404,000	16,000	-
未確定残	-	-	462,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	404,000	16,000	-
権利行使	128,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	276,000	16,000	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	16,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	992	1,040	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	700	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">526,711千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,937</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93,598</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,812</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,182,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">921,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">449,506</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">502,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">419,928</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,980</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,924</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	526,711千円	税務上の繰越欠損金	122,937	役員退職慰労引当金	133,884	投資有価証券評価損	93,598	ゴルフ会員権評価損	75,812	未払事業税	38,157	賞与引当金	56,424	その他	134,573	繰延税金資産小計	1,182,101	評価性引当額	260,120	繰延税金資産合計	921,981	その他有価証券評価差額金	449,506	在外子会社の減価償却費	34,173	その他	18,372	繰延税金負債合計	502,052	繰延税金資産の純額	419,928	流動資産 - 繰延税金資産	156,980	固定資産 - 繰延税金資産	263,924	流動負債 - 繰延税金負債	114	固定負債 - 繰延税金負債	862	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521,481千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,561</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,182,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907,081</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,394</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">408,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">498,818</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,292</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,526</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>	退職給付引当金	521,481千円	税務上の繰越欠損金	111,973	役員退職慰労引当金	138,768	投資有価証券評価損	26,561	ゴルフ会員権評価損	74,675	減損損失	119,004	未払事業税	1,083	賞与引当金	58,051	その他	131,192	繰延税金資産小計	1,182,793	評価性引当額	275,711	繰延税金資産合計	907,081	その他有価証券評価差額金	377,394	在外子会社の減価償却費	29,877	その他	991	繰延税金負債合計	408,263	繰延税金資産の純額	498,818	流動資産 - 繰延税金資産	133,292	固定資産 - 繰延税金資産	365,526
退職給付引当金	526,711千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	122,937																																																																														
役員退職慰労引当金	133,884																																																																														
投資有価証券評価損	93,598																																																																														
ゴルフ会員権評価損	75,812																																																																														
未払事業税	38,157																																																																														
賞与引当金	56,424																																																																														
その他	134,573																																																																														
繰延税金資産小計	1,182,101																																																																														
評価性引当額	260,120																																																																														
繰延税金資産合計	921,981																																																																														
その他有価証券評価差額金	449,506																																																																														
在外子会社の減価償却費	34,173																																																																														
その他	18,372																																																																														
繰延税金負債合計	502,052																																																																														
繰延税金資産の純額	419,928																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	156,980																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	263,924																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	114																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	862																																																																														
退職給付引当金	521,481千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	111,973																																																																														
役員退職慰労引当金	138,768																																																																														
投資有価証券評価損	26,561																																																																														
ゴルフ会員権評価損	74,675																																																																														
減損損失	119,004																																																																														
未払事業税	1,083																																																																														
賞与引当金	58,051																																																																														
その他	131,192																																																																														
繰延税金資産小計	1,182,793																																																																														
評価性引当額	275,711																																																																														
繰延税金資産合計	907,081																																																																														
その他有価証券評価差額金	377,394																																																																														
在外子会社の減価償却費	29,877																																																																														
その他	991																																																																														
繰延税金負債合計	408,263																																																																														
繰延税金資産の純額	498,818																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	133,292																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	365,526																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,483,363	2,317,106	1,207,550	482,051	20,490,073	-	20,490,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,906	-	-	270,960	322,866	(322,866)	-
計	16,535,269	2,317,106	1,207,550	753,012	20,812,939	(322,866)	20,490,073
営業費用	14,006,458	2,058,124	992,908	659,859	17,717,351	608,423	18,325,775
営業利益	2,528,811	258,982	214,642	93,152	3,095,587	(931,290)	2,164,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,109,966	1,281,737	1,529,613	659,111	19,580,427	3,524,345	23,104,773
減価償却費	716,504	63,827	34,777	6,293	821,402	59,480	880,883
資本的支出	1,925,831	45,510	7,007	2,890	1,981,240	21,757	2,002,997

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,057,544	1,863,082	1,518,022	310,277	19,748,925	-	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,669	-	-	194,501	236,170	(236,170)	-
計	16,099,213	1,863,082	1,518,022	504,778	19,985,096	(236,170)	19,748,925
営業費用	14,512,804	1,683,053	1,267,605	492,166	17,955,630	755,754	18,711,385
営業利益	1,586,408	180,028	250,416	12,611	2,029,465	(991,924)	1,037,540
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,596,321	767,653	1,837,851	404,764	19,606,591	3,162,001	22,768,593
減価償却費	859,498	16,230	34,436	2,467	912,632	43,952	956,584
減損損失	-	-	-	17,177	17,177	290,919	308,097
資本的支出	1,312,865	216	13,736	918	1,327,736	23,608	1,351,344

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
(2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
(3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
(4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、プラスチック製品の製造及び販売
金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 907,300千円

当連結会計年度 974,522千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,324,731千円

当連結会計年度 3,851,806千円

5. 会計方針の変更

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「超硬工具関連事業」8,711千円、「自動車部品関連事業」2,010千円、「その他事業」111千円、「消去又は全社」7,706千円の営業費用が増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「その他事業」1,568千円、「消去又は全社」4,998千円の営業費用が減少し、営業利益もそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,370,997	2,313,212	1,124,969	1,680,893	20,490,073	-	20,490,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,408,887	1,040,101	9,830	5,978	2,464,798	(2,464,798)	-
計	16,779,885	3,353,314	1,134,799	1,686,872	22,954,872	(2,464,798)	20,490,073
営業費用	14,155,208	3,073,250	1,182,437	1,500,121	19,911,017	(1,585,242)	18,325,775
営業利益又は営業損失 （ ）	2,624,677	280,064	47,637	186,750	3,043,854	(879,556)	2,164,297
資産	15,762,672	3,821,711	825,170	1,634,247	22,043,801	1,060,971	23,104,773

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,389,342	2,766,655	1,446,894	2,146,033	19,748,925	-	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,576,760	804,563	10,210	14,378	2,405,912	(2,405,912)	-
計	14,966,102	3,571,218	1,457,104	2,160,412	22,154,838	(2,405,912)	19,748,925
営業費用	13,488,424	3,275,801	1,423,622	1,985,947	20,173,795	(1,462,410)	18,711,385
営業利益	1,477,678	295,417	33,482	174,464	1,981,042	(943,501)	1,037,540
資産	14,856,757	4,669,756	868,004	2,334,850	22,729,368	39,225	22,768,593

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 907,300千円

当連結会計年度 974,522千円

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,324,731千円

当連結会計年度 3,851,806千円

5. 会計方針の変更

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にもない、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業費用は18,540千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更にもない、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業費用は6,567千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,410,212	1,124,969	1,680,893	5,216,075
連結売上高（千円）	-	-	-	20,490,073
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	5.5	8.2	25.5

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,889,560	1,446,894	2,146,033	6,482,488
連結売上高（千円）	-	-	-	19,748,925
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	7.3	10.9	32.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国・中国・インドネシア

（2）北米.....米国

（3）その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,958	売掛金	940
								商品の仕入(注3)	93,478	買掛金	14,657
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.5%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	7,216	買掛金	588

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 商品の仕入については、株式会社ユーエフツール以外からも複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、ユニオンツール株式会社以外からも複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,685	売掛金	341
								商品の仕入(注3)	115,084	買掛金	8,238
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	11,443	買掛金	899

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 商品の仕入については、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額	755円03銭	786円08銭
1株当たり当期純利益金額	65円57銭	38円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円69銭	38円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,321,433	764,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,281	-
(うち利益処分による役員賞与額)	(39,281)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,282,152	764,345
期中平均株式数(千株)	19,553	19,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	267	139
(うち新株予約権)	(267)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年6月26日	500,000	500,000	0.32	なし	平成20年6月26日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,113,312	489,525	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	329,816	329,207	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,600	375,661	1.0	平成20年～ 平成37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,559,728	1,194,393	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,038	100,496	156	78

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況
特記事項ありません。

2. 訴訟
該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		998,131		1,119,799	
2. 受取手形	4	640,741		539,102	
3. 売掛金	4	4,722,097		4,048,868	
4. 有価証券		55,635		-	
5. 商品		379,030		275,603	
6. 製品		428,430		371,213	
7. 原材料		52,556		49,328	
8. 仕掛品		377,394		230,900	
9. 貯蔵品		31,611		30,541	
10. 前払費用		19,877		21,864	
11. 繰延税金資産		103,959		72,052	
12. その他	4	129,187		204,571	
流動資産合計		7,938,654	39.8	6,963,845	37.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,225,725		1,136,670	
(2) 構築物		155,150		144,200	
(3) 機械及び装置		2,945,389		3,213,617	
(4) 車両運搬具		613		425	
(5) 工具、器具及び備品		132,717		97,385	
(6) 土地		1,205,350		1,000,066	
(7) 建設仮勘定		2,619		-	
有形固定資産合計		5,667,566	28.4	5,592,366	30.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		34,466		34,466	
(2) ソフトウェア		23,562		17,882	
(3) 電話加入権		5,564		5,564	
無形固定資産合計		63,593	0.3	57,913	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,296,327		1,838,829	
(2) 関係会社株式		2,177,920		2,241,495	
(3) 出資金		96,874		98,724	
(4) 関係会社出資金		784,514		784,514	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		12,824		9,160	
(6) 関係会社長期貸付金		275,000		200,000	
(7) 長期前払費用		2,057		2,752	
(8) 繰延税金資産		224,104		319,839	
(9) 保険料払込金		436,514		388,476	
(10) その他		31,085		25,017	
貸倒引当金		42,328		40,528	
投資その他の資産合計		6,294,893	31.5	5,868,281	31.7
固定資産合計		12,026,054	60.2	11,518,561	62.3
資産合計		19,964,708	100.0	18,482,406	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	401,793		364,046	
2. 買掛金	4	732,383		568,818	
3. 短期借入金		700,000		-	
4. 一年内返済予定長期借 入金		329,816		327,102	
5. 未払金	4	311,699		267,776	
6. 未払費用		262,316		246,162	
7. 未払消費税等		24,267		5,102	
8. 未払法人税等		444,145		12,946	
9. 預り金		16,783		15,545	
10. 賞与引当金		136,567		140,021	
11. 役員賞与引当金		-		18,540	
12. 設備代支払手形	4	570,776		374,964	
流動負債合計		3,930,549	19.7	2,341,024	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金		92,140		337,768	
3. 退職給付引当金		1,320,078		1,306,971	
4. 役員退職慰労引当金		335,551		347,791	
5. その他		30,248		82,556	
固定負債合計		2,278,018	11.4	2,575,086	13.9
負債合計		6,208,568	31.1	4,916,111	26.6
(資本の部)					
資本金	2	2,882,016	14.4	-	-
資本剰余金					
資本準備金		4,132,557		-	
資本剰余金合計		4,132,557	20.7	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		413,560		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,530,000		-	
3. 当期末処分利益		1,504,460		-	
利益剰余金合計		6,448,021	32.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		822,373	4.1	-	-
自己株式	3	528,828	2.6	-	-
資本合計		13,756,140	68.9	-	-
負債及び資本合計		19,964,708	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,882,016	15.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	4,132,557	
(2) その他資本剰余金		-	-	30,469	
資本剰余金合計		-	-	4,163,026	22.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	413,560	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	5,230,000	
繰越利益剰余金		-	-	775,641	
利益剰余金合計		-	-	6,419,202	34.7
4. 自己株式		-	-	496,549	2.6
株主資本合計		-	-	12,967,696	70.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	598,599	3.2
評価・換算差額等合計		-	-	598,599	3.2
純資産合計		-	-	13,566,295	73.4
負債純資産合計		-	-	18,482,406	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,727,315			10,048,018		
2. 商品売上高		4,788,057	16,515,373	100.0	4,679,902	14,727,921	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		589,162			807,460		
2. 当期製品製造原価	5	8,778,685			8,011,954		
3. 当期商品仕入高		4,122,904			3,844,763		
合計		13,490,751			12,664,178		
4. 広告宣伝等社内消費高		4,471			18,815		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		807,460	12,678,820	76.8	646,816	11,998,546	81.5
売上総利益			3,836,553	23.2		2,729,375	18.5
販売費及び一般管理費	1,5		2,172,700	13.1		2,259,707	15.3
営業利益			1,663,852	10.1		469,667	3.2
営業外収益							
1. 受取利息	4	3,441			4,514		
2. 受取配当金	4	103,655			135,265		
3. 仕入割引		47,311			40,671		
4. 受取技術援助料	4	34,995			31,694		
5. その他	4	71,027	260,430	1.6	69,308	281,454	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		6,265			7,387		
2. 社債利息		1,600			1,600		
3. 売上割引		274			355		
4. 社債保証料		1,500			1,500		
5. 研修生受入負担金		-			8,361		
6. その他		122	9,761	0.1	17	19,221	0.1
経常利益			1,914,521	11.6		731,900	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	3,911		546	
2. 投資有価証券売却益		6	3,917	194,568	195,114
特別損失					
1. 固定資産売却及び除却 損	3	29,300		35,161	
2. 投資有価証券売却損		89,915		-	
3. 投資有価証券評価損		29,999		-	
4. ゴルフ会員権評価損		4,196		-	
5. 減損損失	6	-		298,257	
6. 貸倒引当金繰入額		1,320		-	
7. 役員退職慰労金		2,565		-	
8. その他		-	157,298	750	334,168
税引前当期純利益			1,761,140		592,846
法人税、住民税及び事 業税		706,230		297,426	
法人税等調整額		34,196	740,427	10,018	307,445
当期純利益			1,020,713		285,401
前期繰越利益			582,392		-
自己株式処分差損			537		-
中間配当額			98,108		-
当期末処分利益			1,504,460		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,219,402	13.8	991,827	12.5
外注加工費		3,487,433	39.4	2,847,604	36.0
労務費		2,940,336	33.2	2,871,148	36.3
経費		1,208,453	13.6	1,205,955	15.2
当期製造費用		8,855,625	100.0	7,916,537	100.0
期首仕掛品たな卸高		347,701		377,394	
合計		9,203,327		8,293,932	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		47,247		51,077	
期末仕掛品たな卸高		377,394		230,900	
当期製品製造原価		8,778,685		8,011,954	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	453,158千円	512,413千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 5月18日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,504,460
利益処分数額			
1. 配当金		157,550	
2. 取締役賞与金		32,200	
3. 監査役賞与金		5,670	
4. 任意積立金			
別途積立金		700,000	895,420
次期繰越利益			609,039

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	-	4,132,557
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	30,469	30,469
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	30,469	30,469
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高（千円）	413,560	4,530,000	1,504,460	6,448,021	528,828	12,933,766	822,373	13,756,140
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	700,000	700,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	276,349	276,349	-	276,349	-	276,349
役員賞与	-	-	37,870	37,870	-	37,870	-	37,870
当期純利益	-	-	285,401	285,401	-	285,401	-	285,401
自己株式の取得	-	-	-	-	8,432	8,432	-	8,432
自己株式の処分	-	-	-	-	40,710	71,180	-	71,180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	223,773	223,773
事業年度中の変動額合計（千円）	-	700,000	728,818	28,818	32,278	33,929	223,773	189,844
平成19年2月28日 残高（千円）	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696	598,599	13,566,295

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 ~ 50年 機械及び装置 3年 ~ 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更にともない、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,540千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,816千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は291,441千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,566,295千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において「社債保証料」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「社債保証料」は1,500千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割35,660千円を一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">9,920,762千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">10,129,482千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,533,891</p>	<p>2</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,840,065株であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取手形 10,530千円</p> <p>売掛金 624,598</p> <p>その他 94,388</p> <p>支払手形 873</p> <p>買掛金 59,511</p> <p>未払金 91,212</p> <p>設備代支払手形 485,710</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取手形 3,167千円</p> <p>売掛金 815,350</p> <p>その他 113,830</p> <p>支払手形 7,027</p> <p>買掛金 31,642</p> <p>未払金 64,150</p> <p>設備代支払手形 280,665</p>
<p>5 保証債務</p> <p>下記会社に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <p>アキュロムセントラルヨ 72,820千円</p> <p>ーロッパ有限公司 250,000</p>	<p>5 保証債務</p> <p>下記会社に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <p>アキュロムセントラルヨ 159,120千円</p> <p>ーロッパ有限公司 250,000</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は822,373千円であります。</p>	<p>6</p>
<p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 85,410千円</p>	<p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 55,150千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																								
1	販売費に属する費用のおおよその割合は50%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は50% であります。 広告宣伝費 5,814千円 旅費及び通信費 140,182 役員報酬 115,600 給料手当 1,042,509 賞与引当金繰入額 33,073 役員退職慰労引当金繰入額 12,418 法定福利及び厚生費 140,581 退職給付費用 82,050 減価償却費 51,983 賃借料 88,743 研究開発費 33,260	1	販売費に属する費用のおおよその割合は48%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は52% であります。 広告宣伝費 29,016千円 旅費及び通信費 140,623 役員報酬 112,800 給料手当 1,025,470 賞与引当金繰入額 33,260 役員賞与引当金繰入額 18,540 役員退職慰労引当金繰入額 12,240 法定福利及び厚生費 145,412 退職給付費用 80,225 減価償却費 43,379 賃借料 94,127 研究開発費 60,179 支払手数料 136,837																																							
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 3,882千円 工具、器具及び備品 29 計 3,911	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 540千円 工具、器具及び備品 5 計 546																																							
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> <td>3,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,769</td> <td>8,553</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>292</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,091</td> <td>17,209</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	3,771千円	機械及び装置	11,769	8,553	工具、器具及び備品	292	4,885	土地	29	-	計	12,091	17,209	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> <td>19,684千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>-</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,845</td> <td>8,864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>-</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845</td> <td>33,315</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	19,684千円	構築物	-	28	機械及び装置	1,845	8,864	工具、器具及び備品	-	1,169	その他	-	3,568	計	1,845	33,315
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	3,771千円																																								
機械及び装置	11,769	8,553																																								
工具、器具及び備品	292	4,885																																								
土地	29	-																																								
計	12,091	17,209																																								
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	19,684千円																																								
構築物	-	28																																								
機械及び装置	1,845	8,864																																								
工具、器具及び備品	-	1,169																																								
その他	-	3,568																																								
計	1,845	33,315																																								
4	関係会社に係る注記 受取利息 2,733千円 受取配当金 48,498 受取技術援助料 34,995 その他 11,702	4	関係会社に係る注記 受取利息 3,762千円 受取配当金 98,989 受取技術援助料 31,196 その他 10,478																																							
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。 38,664千円	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。 68,904千円																																							

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																									
6		6	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 他 3箇所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>205,994</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>62,375</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>遊休</td> <td>22,550</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>機械装 置等</td> <td>金型製 造設備</td> <td>7,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>298,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。</p> <p>また、本社に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>現在、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,257千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	減損金額 (千円)	三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994	神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375	愛知県豊田市	工具、 器具及 び備品	遊休	22,550	愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,337	合 計	-	-	298,257
場所	種類	用途	減損金額 (千円)																								
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994																								
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375																								
愛知県豊田市	工具、 器具及 び備品	遊休	22,550																								
愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,337																								
合 計	-	-	298,257																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)1,2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	44,926	27,504	17,422	(車両運搬具)	45,044	28,860	16,184
(工具、器具及び備品)	178,587	93,291	85,295	(工具、器具及び備品)	167,073	102,944	64,128
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	162,479	67,315	95,163	(ソフトウェア)	150,551	86,093	64,457
合計	385,993	188,111	197,881	合計	362,669	217,899	144,769
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			69,175千円	1年内			63,561千円
1年超			128,706	1年超			81,208
合計			197,881	合計			144,769
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			78,234千円	支払リース料			72,123千円
減価償却費相当額			78,234	減価償却費相当額			72,123
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			9,723	1年超			6,941
合計			12,506	合計			9,723
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 526,711千円	退職給付引当金 521,481千円
役員退職慰労引当金 133,884	役員退職慰労引当金 138,768
投資有価証券評価損 93,598	投資有価証券評価損 26,561
ゴルフ会員権評価損 75,812	ゴルフ会員権評価損 74,675
未払事業税 36,400	減損損失 119,004
賞与引当金 54,490	未払事業税 896
その他 27,816	賞与引当金 55,868
繰延税金資産小計 948,715	その他 25,452
評価性引当額 169,411	繰延税金資産小計 962,709
繰延税金資産合計 779,304	評価性引当額 193,424
繰延税金負債	繰延税金資産合計 769,285
その他有価証券評価差額金 451,240	繰延税金負債
繰延税金負債の合計 451,240	その他有価証券評価差額金 377,394
繰延税金資産の純額 328,064	繰延税金負債の合計 377,394
	繰延税金資産の純額 391,891
貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 103,959	流動資産 - 繰延税金資産 72,052
固定資産 - 繰延税金資産 224,104	固定資産 - 繰延税金資産 319,839
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9 %	法定実効税率 39.9 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金にされない項目 1.4	交際費等永久に損金にされない項目 6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 3.4
評価性引当額 0.3	評価性引当額 4.1
その他 0.5	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	696円58銭	684円36銭
1株当たり当期純利益金額	50円27銭	14円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円59銭	14円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,020,713	285,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,870	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,870)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,843	285,401
期中平均株式数(千株)	19,553	19,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	267	139
(うち新株予約権)	(267)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	タキヒョー株式会社
		フタバ産業株式会社	56,879	160,683
		ユニオンツール株式会社	30,000	151,200
		株式会社十六銀行	200,000	140,600
		新東工業株式会社	71,400	119,095
		三菱マテリアル株式会社	204,489	111,037
		日本特殊陶業株式会社	40,448	90,805
		株式会社和井田製作所	40,000	90,400
		日産自動車株式会社	50,809	69,710
		旭ダイヤモンド工業株式会社	72,044	60,877
		株式会社大垣共立銀行 他50銘柄	388,785	525,059
		小計	1,460,375	1,698,806
		計	1,460,375	1,698,806

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)
		三井住友・株式アナライザー・オープン	57,000,000	39,780
		N-R グローバル フューチャーズ ファ ンド	10,000	100,240
		小計	57,010,000	140,020
		計	57,010,000	140,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,116,539	68,003	151,417 (62,375)	4,033,125	2,896,454	83,293	1,136,670
構築物	579,245	-	570	578,675	434,474	10,920	144,200
機械及び装置	9,186,713	738,406	298,266 (7,285)	9,626,853	6,413,236	426,802	3,213,617
車両運搬具	5,448	-	-	5,448	5,022	187	425
工具、器具及び備品	492,412	20,703	35,436 (22,602)	477,678	380,293	32,163	97,385
土地	1,205,350	710	205,994 (205,994)	1,000,066	-	-	1,000,066
建設仮勘定	2,619	16,636	19,255	-	-	-	-
有形固定資産計	15,588,329	844,460	710,940 (298,257)	15,721,848	10,129,482	553,368	5,592,366
無形固定資産							
借地権	-	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	-	-	-	113,420	95,537	8,780	17,882
電話加入権	-	-	-	5,564	-	-	5,564
無形固定資産計	-	-	-	153,451	95,537	8,780	57,913
長期前払費用	2,057	2,937	2,242	2,752	-	-	2,752

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加額(千円)

ホルダー生産設備 本社工場 106,413 熊本工場 117,763 鹿児島工場 105,205

バイト、カッター・ドリル・
リーマ生産設備 本社工場 80,155 熊本工場 60,358

チップ生産設備 熊本工場 208,019

(2) 機械及び装置の減少額(千円)

ホルダー生産設備 本社工場 43,659 熊本工場 29,786 鹿児島工場 57,503

バイト、カッター・ドリル・
リーマ生産設備 本社工場 44,488 熊本工場 20,858

チップ生産設備 熊本工場 14,345

自動車用試作部品生産設備 本社工場 61,625

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,328	-	1,800	-	40,528
賞与引当金	136,567	140,021	136,567	-	140,021
役員賞与引当金	-	18,540	-	-	18,540
役員退職慰労引当金	335,551	12,240	-	-	347,791

(注) 賞与引当金の当期増加額のうち1,692千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,194
預金	
当座預金	945,769
普通預金	5,588
定期預金	160,000
別段預金	5,247
小計	1,116,604
合計	1,119,799

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日平トヤマ	101,324
摂南株式会社	76,850
イズミ工業株式会社	45,619
株式会社コーリツ	25,668
九州武蔵精密株式会社	24,454
その他	265,184
合計	539,102

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	128,047
4月	148,757
5月	121,402
6月	113,927
7月	26,255
8月	712
合計	539,102

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	590,141
大連富士工具有限会社	299,036
アイシン精機株式会社	285,266
株式会社豊田自動織機	262,399
株式会社ジェイテクト	252,901
その他	2,359,123
合計	4,048,868

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,722,097	15,380,707	16,053,935	4,048,868	79.9	104.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品

品名	金額(千円)
超硬工具	240,140
研削砥石	14,987
ダイヤモンド工具	20,475
合計	275,603

e 製品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	109,168
チップ	67,665
バイト	57,901
カッター・ドリル・リーマ	122,066
小計	356,801
自動車用試作部品	14,411
合計	371,213

f 原材料

品名	金額(千円)
買入部品	30,796
超硬チップ	10,819
サーメットチップ	3,689
特殊鋼他	4,023
合計	49,328

g 仕掛品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	182,394
チップ	13,468
バイト	11,802
カッター・ドリル・リーマ	23,106
小計	230,771
自動車用試作部品	129
合計	230,900

h 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	28,229
製品容器	1,673
作業衣	88
事務用品等	550
合計	30,541

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	579,591
韓富エンジニアリング株式会社	443,953
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
P.T.フジプレシシツールインドネシア	313,241
その他	191,684
合計	2,241,495

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	78,746
ダイジェット工業株式会社	39,423
日本特殊陶業株式会社	34,440
株式会社ニチダイ	23,041
佐藤商事株式会社	16,883
その他	171,510
合計	364,046

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	76,671
4月	92,022
5月	91,627
6月	70,761
7月	32,321
8月	641
合計	364,046

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	65,929
株式会社兼松K G K	41,588
井澤金属株式会社	35,013
大連富士工具有限会社	28,799
ハード精工株式会社	25,072
その他	372,415
合計	568,818

c 設備代支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エンジニアリング株式会社	280,665
豊田通商株式会社	90,041
株式会社中部	1,760
大冷工業株式会社	1,288
株式会社ニコインステック	787
その他	420
合計	374,964

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 3月	32,140
4月	99,718
5月	98,483
6月	57,550
7月	87,071
合計	374,964

d 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,993,653
年金資産	5,004,173
未認識数理計算上の差異	34,254
未認識過去勤務債務	351,746
合計	1,306,971

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項ありません。

訴訟

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月19日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月10日東海財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

富士精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

林公認会計士事務所

公認会計士 林 高史

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士林 高史との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

富士精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

林公認会計士事務所

公認会計士 林 高史

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士林 高史との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。